

平成21年度自己点検・評価に係る報告書(概要版)

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容
教育に関する事項	地域の中学校校長会等との連携	教務主事 専攻科長	○呉市中学校校長会の会長を訪問し、高専の教育内容や進路等の説明を行い、中学校校長会で高専のパンフレットを配布して、高専を紹介していただいた。	○来年度も引き続き呉市の中学校校長会での高専の説明を依頼するとともに、他地域の校長会へも働きかけたい。
	入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の実施	教務主事 専攻科長	○学校説明会を2回(8月と11月)、入試説明会を10月から11月にかけて5地域(呉市本校、広島市、福山市、三次市、東広島市)で開催するとともに、本校で開催した入試説明会では模擬授業を実施した。	○三次地区入試説明会は東広島市に集約し、三次市では夏休み頃に他高専が実施している説明会を合同で実施することを検討したい。
	女子学生の志願者確保	教務主事 専攻科長	○学校説明会などにおける説明を建築学科ではできるだけ女性教員や女子学生が行うようにして、女子中学生に高専を身近に感じてもらうように工夫した。その効果であるかは現時点では判別できないが、推薦入試では女子の志願者が著しく増加した。(女子9名→18名、男子21名→25名)	○女子中学生や保護者に女性技術者や女性研究者のロールモデルを提示できるように、ホームページや学校説明会などでの情報発信を充実したい。
	効果的なPR活動	教務主事 専攻科長	○教員による中学校訪問を実施するとともに、訪問学校数を増やした。すなわち、広島地域の訪問校は124校で昨年度と同数であるが、呉市周辺の重点校は昨年度から24校増やして59校とし、全体で183校を訪問した。(国公立中学校の72%)	○訪問時に当該中学校の卒業生を同行したりして、中学校へ伝える内容を再検討したい。
	中学生及び保護者を対象としたパンフレットの作成・配布	教務主事 専攻科長	○中学生向きの学校案内、Q&Aパンフレット、パワーポイント説明資料を作成して配布した。	○1年生などの意見を参考にして、中学生にアピールできる内容に改善したい。
	高専教育にふさわしい人材の確保に向けた入試方法の改善	教務主事 専攻科長	○特になし	○推薦入学の枠を増やすことも検討したい。
	入学者の学力水準や入学志願者の維持	教務主事 専攻科長	○入学志願者の増加が結果的に学力の高い学生の確保につながるため、様々な広報活動を行った。 △入学志願者が増加するよう、様々な広報活動を行った。	○高専全体の認知度を上げるために、中国地区の高専が合同して実施する広報活動を検討したい。
教育課程の編成等	地域や学生のニーズに応じた学科編成、学科の大括り化、コース制の導入	教務主事 専攻科長	○将来的に大括り学科に移行することを前提に、カリキュラムの大幅見直しを開始した。その手始めとして、大括り学科を先行導入している高専へ訪問調査を実施した。	○大括り学科へ移行する準備的な形態として、混合学級の導入を検討したい。
	②学習到達度試験の継続実施	教務主事 専攻科長	○平成22年1月13日に学習到達度試験(3年生で数学・物理)を実施した。	○今年度から学習到達度試験の成績(数学)を学校の成績に反映させることについて、本来の目的を踏まえ、再検討する。
	③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価の実施	教務主事 専攻科長	○各科目で年間2回の学生授業評価アンケートを実施して授業改善を行った。	○アンケートの回数や科目を減らすことやアンケート内容の見直しを検討する。
		教務主事 専攻科長	○平成20年度末に実施した学生による教育環境評価アンケート結果を分析・検討し、可能なものから改善した。また、学年末には平成21年度分を実施する予定である。	○特記事項なし
		教務主事 専攻科長	○保護者も参観できる公開授業1～3学年で実施した。	○特記事項なし
学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する全国的な競技会やコンテスト	教務主事 専攻科長	○ロボコン全国大会で準優勝、デザコン(構造部門)で審査員特別賞、プロコン(競技部門)で敗者復活戦4位など。	○クラブ活動を含めて負担の均等化や担当教員の業績評価を検討したい。	
ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動等の実施	教務主事 専攻科長	○阿賀学園地域教育連携協議会(愛称 アガデミア)において、阿賀学園地域の道路や公園に落ちているゴミを拾う「クリーン・アップ・ザ・アガ」を実施した。また、インターアクトクラブは、学校周辺の清掃、老人ホーム訪問及び車椅子清掃、街頭募金などを行った。	○ボランティア活動の意義を説明し、イベントへの参加を積極的に呼び掛けたい。	

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容	
教育に関する事項	優れた教員の確保	多様な背景を持つ教員(教授及び准教授)の確保	○平成21年度に採用した教員の出身母体は国立大学2名(助教1名、非常勤講師1名)、建築系民間研究所1名、民間国際教育機関(英語)1名であり、多様な機関から採用した。	○今後も公募などによって多様な背景を持つ教員を採用したい。	
		専門科目(理系の一般科目を含む):博士修得者や職業上の高度の資格を持つ者、一般科目:修士修得者や高度な実務能力や教育能力を有する者の採用	○専門科目においては採用した全員が博士の学位を持つものであり、一般科目では2名中1名は博士、他の1名は修士の学位を持つものであり、目標を達成している。	○一般科目については、必ずしも博士の学位を応募の資格条件とせず、修士以上の学歴で、教育能力を重視した選考も許容する。	
		女性教員の比率向上、支援策及び働きやすい職場環境の整備	○平成21年度に採用した4名の教員のうち、1名は女性を採用した。	○公募による選考の際、同程度の能力であれば女性を採用するようにしている。	
		教員の能力向上を目的とした研修の実施	○毎月開催される教員会後にFD活動として、講演会や意見交換会を開催している。また、教員会開催日以外にも外部から講師を招いて講演会や講習会などを開催している。主なテーマは、特別支援教育、持続発展教育(ESD)、問題解決型教育(PBL)などである。	○教員会後のFD活動について、ある程度時間を取って十分な意見交換が行えるようにしたい。	
		一般科目や生活指導などに関する研修	○数学、英語、物理などで複数の教員が同一科目を教えるものや積み上げ式の科目については、数学教育研究会など関係する教員が集まって授業内容および授業方法に関する研修会を開催している。 ○学生指導担当教員等研究会を開催し、学習態度の向上、指導者の心得、本研究会のあり方などについて意見交換を中心に研修を行った。	○全教員が参加して分科会方式で複数のテーマについて研修を行い、成果報告会により情報を共有化するなど、新しい方法を検討したい。	
		教員の力量、学校全体の教育力を向上させるため、高等学校、大学、企業等との人事交流の促進	○平成22年度の高専・両技科大間教員交流制度で福井高専と広島商船高専へ2名の教員の派遣と、広島商船高専から1名の受入れを決定した。	○長期的な計画のもとで外部に出向する時期を設定できるようにしたい。	
		国内外の大学等での研究・研修、国際学会への参加	○教育教員研究集会や留学生・国際交流担当教員研究集会などに参加した。	○長期休業期間を高専全体で統一し、研修等はこの期間中に計画的に開催してもらうように働きかける。	
	教育活動や生活指導などに関する教員表彰	教員表彰	○教員顕彰に係る学生アンケート、教員の自己評価、教員の相互評価などの結果に基づき、3名の教員を校長表彰とし、内2名を国立高等専門学校教員顕彰候補者として高専機構に推薦した	○受賞に対するモチベーションを上げる工夫をする必要がある。	
		自己点検専門小委員会委員長	○教育研究基盤校費に関する基礎調査をもとに、教員表彰候補者を推薦した。	○教員の教育活動と研究活動が同等に評価される推薦方法に改善した。	
	教育の質の向上及び改善のためのシステム	資格取得の推進	教務主事専攻科長	○資格取得による認定単位が可能な資格を16種類設定して資格取得のモチベーションを上げている。	○受験を奨励するとともに、必要に応じて資格教育に詳しい非常勤講師等を雇用する。
		サマースクールや国内留学等の学生の交流活動	教務主事専攻科長	○広島大学大学院総合科学研究科と教育研究交流協定を締結し、専攻科生が夏季長期インターンシップを利用して大学における研究体験を行った。	○広島大学全体と一括して教育研究交流協定を結んで交流ができるように交渉を始めた。
		理工系大学と教員研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育等の連携	教務主事専攻科長	○高エネルギー加速器研究機構と連携して平成22年度から専攻科で先端工学に関する授業を開始するように検討を開始した。また、持続発展教育(ESD)に関して、広島地域の理工系部門を持つ大学と情報交換する組織作りを開始した。	○連携相手と密に連絡を取って教育課程の改善に繋げていきたい。
		高等専門学校の特性を活かした教材や教育方法の開発	教務主事専攻科長	○創立45周年記念事業のひとつとして、学年や学科を超えたグループで環境配慮型キャンパス「エコキャンパス」の実現をテーマとした課題発掘能力と課題解決能力、およびプレゼンテーション能力を育成できるアイデアデザインコンペを実施した。 ○1~2年生を対象として、基礎学力向上プロジェクトを立ち上げ、数学、物理、英語について、成績不振者を対象に補習授業(寺子屋)を実施した。	○問題解決型教育(PBL)の考え方や実施方法などに関するFD活動を実施したい。 ○補習授業を時間割に組み込む、補習授業の成績を通常授業の成績に反映させるなど、補習授業への出席を促す方策を検討する。
			教育センター長	○教員の教材作成支援。教育・研究用:12教材(作業時間約250時間以上) ○e-ラーニングの検討と試行。LMSとしてMoodleを立ち上げ、全学での展開に向けての準備を始めた。	○各教員の教材の作成状況についてのアンケートを取ったが、その結果を踏まえた活動が十分とはいえないので、再検討し実施する。 ○教育支援のホームページを作成し、教員に対し、教育センターの活動をアピールする。 ○全学的な活動へと展開とあわせ、情報の収集・整理・提供を行う。活動のフレームワークを構築し、特定の個人に負担のかからない活動を行う。

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容	
教育に関する事項	企業と連携した教育コンテンツの開発	教務主事 専攻科長	○㈱アドウィンと連携して「3次元CAD入門講座」を開講し、その教材を開発した。	○今後も継続していきたい。	
		協働研究センター長	○連携協力協定を締結している㈱アドウィン社と本校教員とで、e-learningに関する教材開発作業を開始した。	○特になし	
	産学官の連携による効果的なインターンシップの実施	教務主事 専攻科長	○4年生では、機械工学科47名中27名、電気情報工学科46名中20名、環境都市工学科38名中36名、建築学科45名中15名が学外実習に参加し、専攻科では1年生が全員インターンシップに参加した。	○4年生に関しては、望ましい実習期間を2週間以上とするのは変更しないが、最低期間を1週間で終了するように5日間に変更した。	
		協働研究センター長	○本科生98名が64社、専攻科生27名が26社の企業にてインターンシップを実施した。	○呉、広島、福山、東広島、大竹、府中地域の諸企業を訪問し、インターンシップ受入れの依頼を行った。	
	地域と連携した卒業研究の実施	協働研究センター長	○地域に対して卒業研究を公募し、地域とともに学生を教育支援した。	○特になし	
	知財教育の推進	協働研究センター長	○学生に対して、中国経済産業局主催による知的財産権セミナー「知的財産総合基礎セミナー」、「パテントマップ作成セミナー」を実施した。	○特になし	
	企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材の活用	教務主事 専攻科長	○企業技術者等活用プログラムを活用して、企業人材および退職技術者を非常勤講師として雇用了。	○企業人材を雇用できる外部資金の獲得を積極的かつ効率的に行っていききたい。	
		協働研究センター長	○高専機構本部から採択を受けた「平成21年度「企業技術者等活用プログラム」」を通じて16名の企業等技術者を招聘し、各分野の教育プログラムに沿って、地域に根ざしたエンジニアリングデザイン教育を実施した。	○特になし	
		教育センター長	○企業技術者等活用プログラムを活用して「プロジェクトマネジメントに基づくシステム開発」の活動を実施した。現在、教育センターで直接教育を担当することはないが、センターでのコンテンツ作成やシステム開発に学生が参加したOJT的な教育の提供の準備を進めている。	○積極的に地元ITエンジニア及び企業と連携し、活動を進めていく。	
		技術センター長	○企業技術者等による工作実習の技術指導 ・C1工作実習：後期2時間15回、2名 ・M1工作実習：後期3時間9回、1名 ・M2工作実習：後期3時間9回、1名 ・M3工作実習：後期3時間7回、1名、 ○企業技術者等による技術職員対象の技術指導（研修） ・実習・機械系技術職員対象の技術指導：60時間 ・電気情報系技術職員対象の技術指導：60時間 ・環境都市系技術職員対象の技術指導：60時間 ・建築系技術職員対象の技術指導：60時間	○企業技術者等を探す段階で、教員等の協力を得ることも必要である。	
	JABEE認定プログラムの更新・拡充	教務主事 専攻科長	○環境都市工学プログラムは6年目の継続受審を受けた。また、電気情報工学プログラムは新規に受審した。	○教育改善システムを分かり易く教員会等で周知する。また、電気情報工学プログラムでは、4年生以上に語学科目と情報技術科目を増やすようにするとともに、学習・教育目標を再整理することとした。	
		協働研究センター長	○環境都市工学教育プログラムのJABEE認定受審(継続)、電気情報工学教育プログラムの同認定受審(新規)を実施した。	○教職員に対する学内教育改善システムの周知徹底と、その早急なる実施を行うよう委員長より教務委員会に改善要求した。	
	学生支援・生活支援等	図書館の充実や計画的な整備	教育センター長	○閲覧室等の増設。第一・第二ゼミナール室を改修して、閲覧室を増設した。	○特になし
		寄宿舎(学生寮)の充実や計画的な整備	寮務主事	○寮棟改修および計画的な整備	○6寮の留学生、専攻科共用の学寮整備計画を提案し予算要求している。
○入学者の確保における女子学生の志願者確保				○女子留学生のために留学生棟(5寮)にシャワー室等の増設が必要である。	
学生の進路選択を支援する企業情報、就職・進学情報等の提供体制や専門家による相談体制の整備	学生主事	○1年生に進路の決まった5年生の経験談を聞く企画を実施した。 ○2年生に自己分析を実施した。 ○2年生に適性検査を実施した。 ○3年生に自己分析を実施した。 ○3年生に進学・就職に関するガイダンスを実施した。 ○4年生に進路懇談会を実施した ○4年生に外部講師による就職セミナーを実施した。 ○4年生に能力適性検査(SPI)を実施した。 ○4年生に大学編入学対策セミナーを実施した。 ○5年生に就職・進学面接リハーサルを実施した。 ○5年生に前年度卒業生の就職・進学体験談をまとめた冊子を配布した。	○来年度以降も継続して一連の企画を実施し、場合によっては、企画内容を変更するなどして、学生への進路選択の意識付けの定着を図る。		

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容
教育に関する事項	メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会の実施	学生相談室長	○学生相談室に3名のカウンセラーを配置し、常に学生の相談に応じられる体制をとっている。必要に応じて直接カウンセラーを尋ねることもある。本年度より教職員に対して学生指導だけでなく、個人の相談もお願いしている。	○生活習慣調査については、項目を選んで全体の統計をとる予定である。
			○1～3年生にLHRにてカウンセラー講話を行っている *1年生:「ストレスと上手につきあう方法」 *2,3年生:「よい人間関係を築くコツ」	
			○1年生に性教育の一環として特別講演「性と命について」を行った。	
			○全学生に生活習慣調査を行った。 *生活面とメンタルな部分の調査	
			○1部のクラスには30分程度のハラスメントの講演を行った。	○ハラスメントの講演については、1年生のLHRでの行事予定を考え直す必要がある。
	寮務主事	寮務主事	○教職員対象のセクシュアルハラスメントの講演を行った。	
			○発達障害学生の支援に関する研修への参加及び他高専の視察を行った。	
			○発達障害学生の保護者との懇談を行った。	
			○教職員対象の発達障害学生への対応についての講演を予定している。(3月)	
			○学生支援・生活支援等	○寮生のメンタル面の支援で教職員のメンタル研修の受講、その他AED講習の受講
教育環境の整備及び活用	教育環境に関する学生評価アンケート調査の実施	自己点検専門小委員会委員長	○学生に対して、平成20年度教育環境に関する学生評価アンケート調査を実施した。また、今年度も平成22年2月に実施予定である。	○特になし
	学生を対象とする安全管理講習会	学生主事補	○本科3年生を対象に、運転免許証の取得及び単車通学における注意事項を指導し、DVD教材又は外部講師による交通安全指導を実施する。	○教職員が常日頃から校内及び通学における学生の交通安全に留意し、学生の交通安全の意識を高めるよう努める。
	教職員を対象とする安全管理講習会	安全衛生委員会委員長	○安全衛生委員会の主催による安全管理に関する講習会については、今年度は実施していない。なお、本年度は、産業医を講師として、衛生管理に関する講習会を実施した。	○適任者を関係諸機関に照会する。
	企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材の活用(再掲)	教務主事専攻科長	○企業技術者等活用プログラムを活用して、企業人材および退職技術者を非常勤講師として雇用した。	○企業人材を雇用できる外部資金の獲得を積極的かつ効率的に行っていきたい。
研究に関する事項	科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスの実施	協働研究センター長	○10月7日開催の教員会において、科学研究費補助金説明会を実施した。	○説明会資料の事前配布などを実施し、教員への予習を促す等の工夫が必要である。
	研究活動の点検	自己点検専門小委員会委員長	○教育研究基盤校費に関する基礎調査を通じて、教員の研究活動内容を自己点検した。  ○「呉高専研究報告」の発刊を通じて、平成20年度本校教職員による研究業績一覧を作成し、教員個人の研究論文数や学会発表数などを確認した。	○特になし
	学内知財教育の推進	協働研究センター長	○教職員に対して、中国経済産業局主催による知的財産権セミナー「知的財産総合基礎セミナー」、「パテントマップ作成セミナー」を実施した。	○教職員が参加しやすい時期を調査して、セミナーを開催する。
	特許出願の推進	協働研究センター長	○2010年1月末日現在で1件、審査請求を行った。	○学内における特許出願マニュアルの早期構築が必要である。
	全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等での研究成果の発信	協働研究センター長	○中国地区高専テクノマーケット及び全国高専テクノフォーラムにポスターを出展した。	○中国地区テクノマーケット又は全国テクノフォーラム開催に対する関連企業への広報活動(どぶ板広報活動)を地区高専又は全高専が一同に、かつ計画的に実施する等の工夫が必要である。
	研究成果を発表する各種機会への出展、「技術マッチングシステム」、産学官連携コーディネーター等を活用した共同研究・受託研究の促進	協働研究センター長	○各教員による「技術マッチングシステム」への登録・更新  ○コーディネーターによる「平成21年度 産学連携コーディネーター情報交換会」、「平成21年度 知的財産に関する講習会」への参加、卒業研究・共同研究・技術相談への対応及び「ひろしま産振構、中国経産局、呉信用金庫、くれ産業振興センタ、広島大学関係部門、JSTプラザ広島、東広島コラボスクエア」などへの訪問  ○平成22年1月31日現在で、7件の共同研究、2件の受託研究を実施中	○本校教員の地域企業への派遣等を実施し、より身近な「呉高専」をアピールする。
	技術移転の推進	協働研究センター長	○2010年1月末日現在で1件の技術移転に向けた技術説明会を実施した。	○上記同様に学内における特許出願マニュアルの早期構築が必要である。

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容
地域社会との連携・国際交流等に関する事項	協働研究センター等の施設や設備の充実	協働研究センター長	○「高度化先端設備要求」、「更新設備要求」等を通して、微生物分子機能解析システムやナノインデンテーション付き走査プローブ顕微鏡システムなどを導入した。	○外部資金導入を今以上に提案・応募する。
	公開講座の参加者に対する満足度アンケート調査の実施	協働研究センター長	○公開講座:15件、参加延べ数:約300名、満足度の割合:90%以上	○公開講座を実施した教員への、公開講座実施収入の還元などを検討したい。
	小・中学校に対する理科教育支援の機会増大	協働研究センター長	○「エジンスクール」や「ロボット作成」等に代表される、小・中学校生徒を対象とした公開講座の実施	○特になし
	卒業生の動向把握、ネットワーク構築及び活用	協働研究センター長	○同窓会名簿の更新と作成。県外同窓会支部創設によるネットワーク強化の検討	○学校側のサポート体制構築が重要。
	海外の教育機関との国際交流やインターンシップの推進	協働研究センター長	○本科生98名が64社、専攻科生27名が26社の企業にてインターンシップを実施した。	○機構の海外インターンシップ制度を活用するとともに、国際交流室と連携した本校独自の海外インターンシップ制度構築。
	留学生の受入拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等	国際交流室長	○フィリピン・エミリオアギナルド大学長訪問への対応	○今後は、MCC及びTPU間での学生の短期留学・インターンシップの実現を目指したい。
			○マウイコミュニティカレッジ教員・学生訪問への対応	
			○AMAコンピュータ大学教員訪問への対応	
			○トムスクエ科大学訪問	
		教務主事	○特になし。	○留学生寮の改修、エアコン設置(閉寮中は暖房がないため)
			○女子留学生が留学生寮に居住できるように対応した改修が必要である。	
	寮務主事	○国際交流等に関する事項	○現在、留学生寮は入寮に限りがあるため、6名から12名に寮棟を整備拡充を提案する。	
外国人留学生に対する研修旅行など、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会の提供		○外国人留学生見学旅行実施(福山市 鞆の浦, 日本はきもの博物館, 日本郷土玩具博物館)	○留学生行事に全ての教職員が関心を持ち、積極的に参加する姿勢が必要である。	
教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果発信を目的とする印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いた広報体制の整備	協働研究センター長	○研究シーズ集やセンター年報の発刊及びホームページ掲載	○融合・複合を考慮したシーズ集を編集する。	
管理運営に関する事項	校長や主事クラスなどを対象とした学校の管理運営に関する研修会	校長 副校長(運営)	○機構主催教員研修(管理職研修)(3日間):教務主事が参加した。 *研修目的:学校管理運営,教育課題等に関する高度・専門的な知識を習得させ、各高専の中核となる教員の資質向上を図る。	○幹部教員及び部課長を対象とした学内研修会(勉強会)の実施。(外部講師招聘等)。
			○機構主催新任部課長研修(2日間):学生課長が参加した。 *研修目的:新任部課長に学校運営の基礎的知識の習得及び幹部職員としての資質向上を図る。	○主事等については、教員研究集会や教育方法改善共同プロジェクト研究集会等への積極的参加,部課長については、人事院主催の指導者養成研修等の活用
	事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会	校長 副校長(運営)	○機構主催階層別研修:初任職員研修4名,中堅職員研修1名,係長研修1名,課長補佐研修1名が参加した。 ○機構主催実務対応型研修:給与決定事務研修2名,学務関係職員研修1名,技術職員研修2名が参加した。 ○中国・四国地区国立大学法人主催研修:係長研修1名,労務担当職員研修1名,会計事務研修1名,技術職員研修1名が参加した。 ○中国地区高専主催技術職員研修:技術職員1名が参加した。 ○事務職員の英語研修(学内)実施	○課長による採用時のオリエンテーションの実施 ○業務閑散期を活用して、係長等による担当業務にかかわる勉強会等の実施を検討(若年職員を対象として、所属課・係を超えた業務知識の習得)
		技術センター長	○高専機構初任職員研修会(6/10~6/12,埼玉県,1名) ○中国地区高等専門学校技術職員研修参加(8/19~8/20,徳山高専,1名) ○中国四国地区国立大学等技術職員専門職員研修参加(8/26~28,岡山大学,1名)	○技術センター将来計画検討WGで、技術職員の研修について検討することも必要である。

区分	計画	担当者	活動内容	現状の課題に対する改善内容
管理運営に関する事項	事務職員及び技術職員を対象とした国立大学や高等専門学校等との人事交流	校長 副校長(運営)	○事務職員の広島大学との人事交流 * 広島大学からの出向者:16名(うち21年度の出向者は4名) * 本校からの派遣者:1名	○本校独自採用(21年度2名採用)による計画的人材育成と人事交流による活性化の双方を適切に考慮した事務職員人事計画を立てる。  ○技術職員についても、高専間及び大学等との人事交流並びに長期研修の仕組みについて検討する。
	運営体制の改善	校長 副校長(運営)	○第二期中期計画下の本校重点項目の取り組み推進に適した運営体制へ移行。  ○人事計画部会の検討に基づき教員人事方針の明確化。  ○予算計画部会の検討に基づき副校長、主事等に所掌業務実施計画に応じた予算を配分。  ○施設計画部会の検討に基づき計画的に施設整備予算要求案を策定。  ○体制変更の効果・問題点に関する教職員対象アンケート調査の実施。	○主要な点検項目のデータが日常業務推進の過程で自然に集積される仕組みを構築する。  ○H21年度のPDCAは(1)教務主事と教育主任を中心とする教育改善PDCA(2)運営顧問会による外部評価・助言(3)総務委員会における包括的点検評価・課題抽出・改善策立案・実行体制構築の3段階からなっている。H21年度の実施経験を踏まえ、第二期中期計画期間中の本校PDCA体制をわかりやすく表現する。  ○教育カリキュラムの大幅見直しと関連付けた技術センター体制の検討を継続し、H22—H23年度にかけて新体制への実質移行をめざす。  ○特記事項なし  ○特記事項なし  ○特記事項なし  ○H21年度の業務実態等も踏まえ、教育主任と分野代表の業務内容を見直し、学内規則等に明文化する。
	情報管理の整備・改善	教育センター長	○情報セキュリティ・ソフトウェア管理の実施。	○管理活動のシステム化。早期に管理のフレームワークを決定し、それを支援するため、情報共有・作業のシステム化を進める。